

社会福祉法人 安岐の郷 事業報告の概要について

(情報開示の一環として掲載しています。)

平成29年度は、九州北部豪雨や日本海側を中心とした暴風雪など、大きな災害もあったが日本経済は順調に推移し、雇用情勢も堅調であった。そうした中で、社会福祉法人を規制する社会福祉法が一部改正され、我々は社会福祉法人改革に取り組み、①経営組織のガバナンスの強化 ②事業運営の透明性の向上 ③財務規律の強化 ④地域における公益的な取組などを実施。また、前回の介護報酬改定で大幅に報酬が減額され、厳しい経営を強いられてきたが、介護職員処遇改善加算を最大限に活用しながら介護職員の処遇改善に努めてきた。さらに、介護職員以外の看護師等の職員については、法人負担で処遇改善を行い、この結果、当法人の人件費率は70%を超えるようになり、大変厳しい経営環境となった。

2018年の幕開けは日経平均株価が23,000円超えと順調な滑り出しであり、昨年から継続して景気は順調に拡大を続け、海外経済の堅調さが輸出主導型の成長を助け、企業収益も好調、雇用情勢においても絶好調である。他方、我々の業界を見ると、介護職員の待遇面は大きく改善されたものの、それでも介護人材不足はまだまだ解消されたわけではない。逆に、少子高齢化が進む中でますます人材不足は大きな課題となっている。特に、団塊の世代が後期高齢者になる2025年には、介護人材が約38万人不足すると予想されており、我々にとっては人材確保が死活問題でもある。

もっとも、人手不足は我々だけの事ではなく、日本社会全体の問題でもあり、どうすれば人手不足が解消できるのか。その対策として、①生産性向上 ②女性労働力促進 ③シニア労働力促進 ④外国人労働力の活用一の4項目があげられている。特に製造業などでは、AIやロボットの活用などで生産性の向上に対応できる面も多いと思われるが、福祉分野では女性やシニア世代の活用が大きいし、外国人労働力については少し時間が必要である。そうした中で、日本社会全体では15～64歳の生産年齢人口は減少しているにもかかわらず、実際に働く就業者数は伸び続けており、2018年も増加するとみられている。その牽引となっているのが女性やシニアである。景気の回復で就業者が増えているのは事実ではあるが、その多くは一般企業に流れており、逆に我々の業界では、人手不足がより深刻になっているのが現状である。

平成29年度としては、当法人としてこれまで地域支援事業に関する配食サービスや予防事業を展開してきた。特に、総合事業として取り組んできた①むさし苑の「生活機能向上特化型デイサービス」②鈴鳴荘の「健康づくり応援教室」の介護予防事業を積極的に推進してきた。また、旧朝来小学校校舎を活用した小規模多機能型居宅介護事業所で行われている「100円居酒屋」は毎月一回開催され、昨年8月に100回目の節目を迎え、今ではすっかり地域住民の交流の場として定着、今後ともこうした地域に根差した事業を推進、地域貢献に努めたい。

当期決算は、全ての事業で稼働率アップを目標にする一方、購入窓口を本部に集約して購入数量を増大して購入単価を下げるなど、コスト削減に努めてきた。その結果、前年度は大幅な赤字であったが、今年度は総収入が1,262,777,284円、総支出が1,261,371,214円で、当期活動収支差額は1,406,070円と、若干の黒字決算となった。

貸借対照表
平成30年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科目名	当年度末	科目名	当年度末
流動資産	393,786,648	流動負債	199,300,549
現金預金	205,381,546	事業未払金	27,167,839
事業未収金	184,147,252	その他の未払金	2,167,866
未収金	354,380	1年以内返済予定設備資金借入金	45,060,000
貯蔵品	0	1年以内返済予定リース債務	7,305,552
医薬品	69,431	未払費用	75,113,024
診療・療養費等材料	239,749	預り金	431,384
給食用材料	3,989,810	職員預り金	7,456,245
立替金	85	賞与引当金	34,598,639
徴収不能引当金	△395,605		
固定資産	1,532,582,685	固定負債	392,140,124
基本財産	1,273,964,246	設備資金借入金	314,822,000
土地	240,000,000	リース債務	23,577,372
建物	1,032,964,246	退職給付引当金	53,740,752
定期預金	1,000,000	負債の部合計	591,440,673
その他の固定資産	258,618,439		
土地	4,400,000	純 資 産 の 部	
建物	4,176,113	基本金	132,414,262
構築物	21,779,957	国庫補助金等特別積立金	475,553,552
機械及び装置	364,913	その他の積立金	50,000,000
車輛運搬具	4,642,171	施設整備等積立金	40,000,000
器具及び備品	34,099,369	修繕積立金	10,000,000
建設仮勘定	53,139,958	次期繰越活動増減差額	676,960,846
有形リース資産	22,999,980	次期繰越活動増減差額	676,960,846
権利	468,460	(うち当期活動収支差額)	1,406,070
ソフトウェア	430,272		
無形リース資産	7,882,944		
退職給付引当資産	53,740,752		
施設整備等積立資産	40,000,000		
修繕積立資産	10,000,000		
その他の固定資産	493,550		
資産の部合計	1,926,369,333	純資産の部合計	1,334,928,660
		負債及び純資産の部合計	1,926,369,333

資金収支計算書

(自) 平成 29 年 4 月 1 日 (至) 平成 30 年 3 月 31 日
(単位：円)

勘定科目		決算
事業活動による収支	収入	
	介護保険事業収入	1,048,744,370
	老人福祉事業収入	127,290,756
	障害福祉サービス等事業収入	616,220
	公益事業収入	18,321,310
	経常経費寄附金収入	991,608
	受取利息配当金収入	20,881
	その他の収入	15,088,181
	事業活動収入計 (1)	1,211,073,326
	支出	
人件費支出	822,580,437	
事業費支出	212,499,387	
事務費支出	84,656,750	
利用者負担軽減額	570,910	
支払利息支出	3,301,879	
その他の支出	4,232,764	
事業活動支出計 (2)	1,127,842,127	
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	83,231,199	
施設整備等による収支	収入	
	施設整備等補助金収入	400,000
	設備資金借入金収入	0
	固定資産売却収入	0
	施設整備等収入計 (4)	400,000
	支出	
設備資金借入金元金償還支出	45,060,000	
固定資産取得支出	21,230,969	
固定資産除却・廃棄支出	0	
ファイナンス・リース債務の返済支出	5,340,924	
施設整備等支出計 (5)	71,631,893	
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	△ 71,231,893	
その他の活動による収支	収入	
	積立資産取崩収入	20,000,000
	その他の活動収入計 (7)	20,000,000
	支出	
	積立資産支出	27,613,736
その他の活動支出計 (8)	27,613,736	
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	△ 7,613,736	
予備費支出 (10)	0	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	4,385,570	
前期末支払資金残高 (12)	273,161,335	
当期末支払資金残高 (13) = (11) + (12)	277,546,905	

事業活動収支計算書

(自) 平成 29 年 4 月 1 日 (至) 平成 30 年 3 月 31 日
(単位：円)

勘定科目		当年度決算
サービス活動増減の部	収益	
	介護保険事業収益	1,048,744,370
	老人福祉事業収益	127,290,756
	障害福祉サービス等事業収益	616,220
	公益事業収益	18,321,310
	経常経費寄附金収益	991,608
	その他の収益	1,120,700
	サービス活動収益計 (1)	1,197,084,964
	費用	
	人件費	828,638,152
事業費	212,139,118	
事務費	84,656,750	
利用者負担軽減額	570,910	
減価償却費	103,447,935	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 28,574,515	
その他の費用	2,374,885	
サービス活動費用計 (2)	1,203,253,235	
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	△ 6,168,271	
サービス活動外増減の部	収益	
	受取利息配当金収益	20,881
	その他のサービス活動外収益	13,967,481
	サービス活動外収益計 (4)	13,988,362
費用		
支払利息	3,301,879	
その他のサービス活動外費用	2,253,484	
サービス活動外費用計 (5)	5,555,363	
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	8,432,999	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)	2,264,728	
特別増減の部	収益	
	施設整備等補助金収益	400,000
	固定資産受贈額	51,303,958
	その他の特別収益	0
	特別収益計 (8)	51,703,958
費用		
固定資産売却損・処分損	858,658	
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	0	
国庫補助金等特別積立金積立額	51,703,958	
拠点区分固定資産移管費用	0	
特別費用計 (9)	52,562,616	
特別増減差額 (10) = (8) - (9)	△ 858,658	
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	1,406,070	
前期繰越活動増減差額 (12)	675,554,776	
当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	676,960,846	
基本金取崩額 (14)	0	
その他の積立金取崩額 (15)	20,000,000	
その他の積立金積立額 (16)	20,000,000	
次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	676,960,846	